

令和5年度 南国市測量・建設コンサルタント等業務
競争入札参加資格審査申請提出書類チェックリスト（市内業者）

事業者名：

担当者名：

電話番号：

- ☐ （１）競争入札参加資格審査申請書
- ☐ （２）① 営業に関する登録証明書等
- ☐ ② 営業所一覧表
- ☐ ③ 測量等実績調書
- ☐ ④ 技術職員名簿
- ☐ ⑤ 技術職員総括表
- ☐ ⑥ 登記事項証明書又は代表者の身分証明書
(提出時において3ヶ月以内に発行されたものに限る。写し可)
- ☐ ⑦ 納税証明書（写し可） ☐ 国税 ☐ 県税 ☐ 市町村税
※令和5年1月1日までに納期限の到来したものについて証明が必要
- ☐ ⑧ 印鑑証明書の写し 又は 使用印鑑届
(印鑑証明書は提出時において3ヶ月以内に発行されたものに限る)
- ☐ ⑨ 年間委任状
- ☐ ⑩ 個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書 （①、②いずれかに☑）
- ☐ ⑪ 暴力団排除に関する誓約書及び照会承諾書 2部
- ☐ ⑫ 代表者個人の市税納税証明書又は様式1
- ☐ ⑬ 収納状況調査についての承諾書 2部 （下段は個人の印を押印）
- ☐ ⑭ 受付票
- ☐ ⑮ 返信用封筒
- ☐ ⑯ 提出書類チェックリスト

令和5年度 南国市測量・建設コンサルタント等業務
競争入札参加資格審査申請提出書類チェックリスト（市外業者）

事業者名：

担当者名：

電話番号：

- ☐ （１）競争入札参加資格審査申請書
- ☐ （２）① 営業に関する登録証明書等
- ☐ ② 営業所一覧表
- ☐ ③ 測量等実績調書
- ☐ ④ 技術職員名簿 ※高知県内業者のみ
- ☐ ⑤ 技術職員総括表
- ☐ ⑥ 登記事項証明書又は代表者の身分証明書
(提出時において3ヶ月以内に発行されたものに限る。写し可)
- ☐ ⑦ 納税証明書（写し可） ☐ 国税 ☐ 県税 ☐ 市町村税
※年間委任する場合は営業所等についても必要 ☐ 県税 ☐ 市町村税
※令和4年11月30日までに納期限の到来したものについて証明が必要
- ☐ ⑧ 印鑑証明書の写し 又は 使用印鑑届
(印鑑証明書は提出時において3ヶ月以内に発行されたものに限る)
- ☐ ⑨ 年間委任状
- ☐ ⑩ 個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書 (①、②いずれかに☑)
- ☐ ⑪ 暴力団排除に関する誓約書及び照会承諾書 2部
- ☐ ⑭ 受付票
- ☐ ⑮ 返信用封筒
- ☐ ⑯ 提出書類チェックリスト

競争入札参加資格申請書受付票

商号又は名称

※申請者で記載すること

申請業種：測量・建設コンサルタント等業務

☐ 受理（有効期間 令和5年6月1日 ～ 令和6年3月31日）

受付印

☐ 不受理

不受理の理由

☐ 書類の不備

（内容：）

☐ 書類以外の不備

（内容：）

※上記の書類を、月 日までに提出してください。期限内に提出されない場合は、有資格者名簿に登録できませんのでご注意ください。

南国市役所財政課管財係
〒783-8501

高知県南国市大塚甲2301

TEL 088-880-6552

FAX 088-880-6593

測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加する資格の審査申請をします。なお、この申請書及び添付書類は、事実と相違ないことを誓約いたします。
また、申請書記載事項に変更があった場合又は申請業種について廃業した場合は、遅滞なく書面により届出ます。

南国市長 様

申請者の 本社所在地

商号・名称

代表者氏名

印

1 申請区分

新規 ☐ 継続 ☐

2 商号名称(フリガナ)

3 商号名称

4 代表者名(フリガナ)

5 代表者名

6 代表者役職名

7 本社所在地

8 本社郵便番号

—

9 本社電話番号

10 課税免税届(消費税)

課税 ☐ 免税 ☐

11 本社FAX番号

12 本社Eメール
アドレス

13

※1～6、44、45、47、49の部門の申請は、法令等による営業の登録を受けているものに限る。

業務区分・部門	測量			建築関係建設コンサルタント										土木関係建設コンサルタント														地質調査業務	補償コンサルタント										土木関係その他業務										他						
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27		28	29	30	31	32	33	34	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48		49	50	51	52	53	54
	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械設備積算	電気設備積算	調査	河川・砂防・海岸・海洋	港湾・空港	電力土木	道路	鉄道	上水道・工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄	造園	都市計画・地方計画	地質	土質・基礎	鋼構造・コンクリート	トンネル	施工計画・施工設備積算	建設環境	機械	電気電子		土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償	不動産鑑定	登記手続等	交通量調査	環境調査	経済調査	水質等分析	宅地造成	電算関係	計算	資料整理等	施工管理	その他
申請																																																							
登録																																																							

14 建築士事務所登録区分

15 計量証明事業登録区分

16 その他詳細
(20文字以内)

18 自己資本額

測量等実績高	業 務 区 分	直前2年度分(千円) 年 月～ 年 月 ＜消費税抜き(免税事業者は税込み)＞	直前1年度分(千円) 年 月～ 年 月 ＜消費税抜き(免税事業者は税込み)＞	直前2か年間の平均実績高(千円) ＜消費税抜き(免税事業者は税込み)＞									
	測 量(1～3)												
	建築関係建設コンサルタント(4～13)												
	土木関係建設コンサルタント(14～34)												
	地質調査(35)												
	補償コンサルタント(36～45)												
	土木関係その他業務(46～54)												
	その他(55) (申請業務以外の方)												
	合 計												

(審査基準日以前直近決算時)

自己資本額(千円)										
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(審査基準日以前直近決算時)

貸借対照表「純資産の部」純資産合計」の額を記載すること

19 営業年数

創 業	年 月 日
休業又は転 (廃)業の期間	年 月 日から
	年 月 日まで
現組織への変更	年 月 日
営業年数(年)	
(審査基準日の前日現在)	

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日	地質調査業者	第 号	年 月 日
補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日	土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日
計量証明事業者	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

21	技術職員実数(無資格者含)	技術職員実数(人)					(県内業者:技術職員名簿の合計人数) (県外業者:審査基準日の前日現在的人数)
----	---------------	-----------	--	--	--	--	--

受任者欄（項番1が「継続」の事業者は、空欄として下さい。受任者に変更がある場合は、変更の都度、変更届出書をご提出下さい。）

22 営業所郵便番号

--	--	--

 -

--	--	--

[illegible]

24	営業所名	
----	------	--

25	営業所代表者氏名	
----	----------	--

26 役職名

27 営業所電話番号

28 営業所FAX番号

29	営業所メールアドレス	
----	------------	--

(1) 会社法に規定する親会社等 (有 ・ 無) (該当するものを○で囲むこと。)

商号又は名称	住所

商号又は名称	住所
--------	----

申請者における役職	氏名	兼任先の商号又は名称	住所
-----------	----	------------	----

[illegible]

営 業 所 一 覧 表

営 業 所 名 称	郵便番号	所 在 地	電話・FAX番号	
			市外局番	市内局番 番号
	—		TEL	— —
			FAX	— —
	—		TEL	— —
			FAX	— —
	—		TEL	— —
			FAX	— —
	—		TEL	— —
			FAX	— —
	—		TEL	— —
			FAX	— —
	—		TEL	— —
			FAX	— —
	—		TEL	— —
			FAX	— —
	—		TEL	— —
			FAX	— —

※必要事項が明記されていれば、任意の様式でも可

測 量 等 実 績 調 書

(申請業務区分)

商号又は名称：

注 文 者	元請又は 下請の別	件 名	業 務 の 概 要	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月 完成(予定)年月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月

※必要事項が明記されていれば，任意の様式でも可

技 術 職 員 名 簿 （審査基準日現在）

頁数

--	--	--

 頁

技術職員
総合計

--	--	--	--

 人

商号又は名称： _____

番 号	氏 名	生 年 月 日	資格の名称及び部門		
1		T S H 年 月 日			
2		T S H 年 月 日			
3		T S H 年 月 日			
4		T S H 年 月 日			
5		T S H 年 月 日			
6		T S H 年 月 日			
7		T S H 年 月 日			
8		T S H 年 月 日			
9		T S H 年 月 日			
10		T S H 年 月 日			

※必要事項が明記されていれば，任意の様式でも可

技術職員総括表

商号又は名称：

資格の名称	部門	業務内容	人数
技術士	建設	河川、砂防及び海岸・海洋	
		港湾及び空港	
		電力土木	
		道路	
		鉄道	
		土質及び基礎	
		鋼構造及びコンクリート	
		トンネル	
		施工計画、施工設備及び積算	
		建設環境	
		都市及び地方計画	
	上下水道	上水道及び工業用水道	
		下水道	
	農業	農業土木	
	森林	森林土木	
	水産	水産土木	
	衛生工学	廃棄物管理	
	応用理学	地質	
	機械	—	
	電気電子	—	
	情報工学	—	
	上記以外の各部門または第2次選択科目		
	技術士補	(全部門)	

資格の名称	登録部門	人数
R C C M (シビルコンサルティングマネージャ)	河川、砂防及び海岸・海洋	
	港湾及び空港	
	電力土木	
	道路	
	鉄道	
	上水道及び工業用水道	
	下水道	
	農業土木	
	森林土木	
	造園	
	都市計画及び地方計画	
	地質	
	土質及び基礎	
	鋼構造及びコンクリート	
	トンネル	
	施工計画、施工設備及び積算	
	建設環境	
	機械	
	水産土木	
	電気電子	
	廃棄物	
	建設情報	

資格の名称	人数
測量士	
測量士補	
一級建築士	
二級建築士	
木造建築士	
建築設備士	
1級土木施工管理技士	
地質調査技士	
補償業務管理士	
環境計量士（濃度）	
環境計量士（騒音・振動）	
第一種電気主任技術者	
第一種伝送交換主任技術者	
線路主任技術者	
不動産鑑定士	
土地家屋調査士	
司法書士	

※ 直接雇用の常勤の技術者について記入すること。

※ 申請業種に関係なく、有する資格すべて記入すること。ただし、実務経験者は除く。

年 月 日

使 用 印 鑑 届

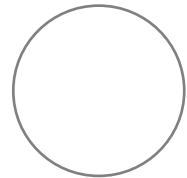
南国市長 平山 耕三 様

住 所

商号又は名称

代表者

印



下記の印鑑を、競争入札及び見積もりの参加並びに契約の締結、代金の請求等のために
使用しますのでお届けします。

(社 印) 社印(角印)を使用する場合のみ	(代表者印)
【 営業所の名称 : 】	

南国市との取引上の権限を、営業所等に委任する場合は、受任者（代理人）の使用
印鑑を押印し、印影の下に当該営業所の名称を記載してください。

年 月 日

委 任 状

南国市長 平山 耕三 様

所在地

委任者 商号又は名称

代表者氏名



私は下記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

所在地

商号又は名称

代表者氏名

電話番号 () ー

FAX番号 () ー

委 任 事 項

1. 見積及び入札に関する一切の件
2. 契約締結に関する一切の件
3. 代金の請求及び受領に関する一切の件
4. 復代理人選任の件
5. その他前各号に付随する一切の件

委 任 期 間

令和 5 年 6 月 1 日 ～ 令和 6 年 3 月 3 1 日
